News Release



株式会社日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

25-D-0067 2025 年 4 月 11 日

株式会社日本格付研究所(JCR)は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

センコーグループホールディングス株式会社(証券コード:9069)

【据置】

長期発行体格付A格付の見通し安定的債券格付A

■格付事由

- (1) 大手物流会社のセンコーを中心とするグループの持株会社。顧客の物流業務を一括して請け負う 3PL に強みを持つ。経営・資金・資本などの側面から当社とグループ会社の一体性は強く、格付にはグループ全体の信用力を反映させている。事業基盤の多角化に向けて、アセアン地域を中心とする海外展開や商事・貿易事業、ライフサポート事業、ビジネスサポート事業などにも注力している。
- (2) 3 PL 市場の成長にも支えられ、営業増益が続いている。安定した取引関係を維持している顧客の事業拡大などに加え、近年連結化したグループ会社とのシナジーも寄与している。事業成長に向けた積極投資のため、同業他社比で高い財務レバレッジをかけた財務運営を行っているが、財務構成は一定の水準が維持されている。投資先の厳選や買収後の適切な統合プロセスの実施などが奏功し大規模な損失は生じておらず、安定した投資リターンを確保できている状況が確認できる。今後も現状の財務構成を維持しつつ、安定性が高いキャッシュフローの積み上げが続く可能性が高い。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- (3) 25/3 期営業利益見通しは 358 億円(前期比 19.7%増)と公表されており、引き続き最高益更新が見込まれる。庸車費や作業費などを中心にコストの増加が予想されるものの、従前同様に価格改定や増収効果等で吸収できると考えられる。企業の物流効率化に対するニーズは高く、今後も良好な事業環境が続く可能性が高い。当面、安定した利益成長が続くものとみている。
- (4) 25/3 期第 3 四半期末の自己資本比率は 29.4% (前期末同 26.2%)。自己資本の蓄積が進んでいること加え、 24 年 12 月に転換社債型新株予約権付社債の転換が完了したことで、資本増強が図られた。引き続き積極的 な設備投資や M&A が予想されるが、現中期経営計画ではネット D/E レシオ 1 倍未満を目標とし、22/3 期 と同程度の財務構成を維持する方針が示されている。当社は簿外のリース債務の規模が大きく、これを考慮 した財務構成は改善の余地が大きいものの、一方でリートの活用を積極的に進めるなど、財務負担に十分に 配慮した財務運営が行われていると考えられる。

(担当) 上村 暁生・加藤 直樹

■格付対象

発行体:センコーグループホールディングス株式会社

【据置】

| 長期発仃体格竹 | A | 女正的 | | | |
|-------------------------------------|--------|-------------|-------------|---------|----|
| 対象 | 発行額 | 発行日 | 償還期日 | 利率 | 格付 |
| 第7回無担保社債(社債間限定同順 位特約付) | 100 億円 | 2017年10月27日 | 2027年10月27日 | 0. 475% | A |
| 第8回無担保社債(社債間限定同順 位特約付) (グリーンボンド) | 100 億円 | 2020年9月17日 | 2025年9月17日 | 0. 340% | A |
| 第9回無担保社債(社債間限定同順 位特約付) | 100 億円 | 2020年9月17日 | 2030年9月17日 | 0. 620% | A |
| 第 10 回無担保社債(社債間限定同順位特約付) | 100 億円 | 2021年9月16日 | 2031年9月16日 | 0. 320% | A |

見通し



| 対象 | 発行額 | 発行日 | 償還期日 | 利率 | 格付 |
|--------------------------|--------|------------|------------|---------|----|
| 第 11 回無担保社債(社債間限定同順位特約付) | 200 億円 | 2024年9月12日 | 2029年9月12日 | 0. 900% | A |

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日: 2025年4月8日

2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者: 里川 武

主任格付アナリスト:上村 暁生

3. 評価の前提・等級基準:

評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ(https://www.jcr.co.jp/)の「格付関連情報」に「信用格付の種 類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。

4. 信用格付の付与にかかる方法の概要:

本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ(https://www.jcr.co.jp/)の「格付関連情報」に、 「コーポレート等の信用格付方法」(2024年10月1日)、「陸運」(2020年5月29日)、「持株会社の格付方法」(2025 年4月2日)として掲載している。

5. 格付関係者:

(発行体・債務者等) センコーグループホールディングス株式会社

6. 本件信用格付の前提・意義・限界:

本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。 本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の 程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではな い。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項 は含まれない。

本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、 本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手した ものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。

- 7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者:
 - 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要:

JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独 立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当 該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。

9. 格付関係者による関与:

本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。

10.JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置: なし

■留意事項

出意事項本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO(Nationally Recognized Statistical Rating Organization)の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ(https://www.jcr.co.jp/en/)に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル